

Weekly コラム

令和4年6月7日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4号館 4階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

ROE から自己資本比率へ

注目される経営指標はいつも同じではなく、安定している時と危機の時では視点が異なります。現在はコロナ禍に伴う戦後最大級の危機ですから、危機乗り切りの視点からの経営指標にスポットが当たります。

コロナ禍前の安定していた時期において、上場企業の経営者が最も重視してきた指標は ROE(自己資本利益率)でした。ROE は株主資本に対する収益性を表現します。したがって、ROEが高いということは株主資本に対する収益性が高いということになり、株式は買われ、経営者は評価されます。逆に ROE が低ければ、経営能力に疑問符が付きます。

ROE は当期純利益を自己資本で割って算定されます。ROEを高くするためには、分子である当期純利益を増やすことが王道ですが、当期純利益を増やすことは簡単ではありませんから、分母である自己資本を減少させることも重要な手段となります。

自己資本減少のための最も効果的な方法は、株主還元です。まず配当を増加させます。さらに余裕資金があれば、手持ちのキャッシュで自己株式を買い取るにより、自己資本を圧縮させます。余裕資金がなければ、借入金で資金を作って、自己株式を取得することもあります。借入金を多くして、自己資本を減らし ROE を引き上げるのです。これがレバレッジ経営です。レバレッジ経営は ROE を高めるために自己資本を圧縮するのですから、安全性指標の自己資本比率は低下します。

安定している時代の会社に求められるのは、安全性より収益性です。

ただ、レバレッジ経営を継続するには大きな前提があります。それは会社がつぶれない、つまり資金繰りに不安がないということです。安全性を犠牲にして余裕資金を削っているのですから、資金が必要なときには、金融機関から容易に借入できる環境でなければなりません。コロナ禍が発生するまではそういう環境でしたから、ROE が重視されていたわけです。

しかし、経済環境は激変しました。新型コロナ感染拡大に伴う経済自粛の影響で、売上が激減し、日々の資金繰りが不安な状況になっています。いくら収益性が高くても、会社がつぶれては元も子もありません。会社あつての収益性です。

そうなると、安全性が大きくクローズアップされ、耐える力が問われます。そこで浮上するのが、総資産に対する自己資本の割合である自己資本比率です。

自己資本比率を向上させるには、自己資本を充実させなければなりません。平常時であれば、利益による内部留保の充実や増資なども考えられますが、非常時にはそうした政策が取りにくく、流出防止策が中心になります。配当や自己株式の取得などの株主還元を抑制し、社内留保を厚くしなければなりません。株主還元ではなく、会社の内部留保充実が求められるのです。

計算式では、自己資本が ROE では分母に、自己資本比率では分子に出ますから、どちらの指標を重視するかで自己資本に対する態度が変わります。

安定した時代には ROE が、危機の時代には自己資本比率に注目が集まります。今は危機ですから自己資本比率が注目されていますが、平常時に戻れば再度 ROE に振り子が戻ります。経営は一方向で考えるのではなく、先を見据えながら、バランスよく考えていかなければなりません。

記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、

skc-soudan@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX ご不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。